

地方公共団体	地域金融機関	協働団体	連携支援プロジェクト名
静岡県 富士市	富士市 SDGs応援団	富士信用金庫、しずおか焼津信用金庫、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 静岡支店、日本生命保険相互会社 沼津支社、富士商工会議所、富士市商工会、富士市地域産業支援センター（Beパレットふじ）、富士市民活動センターコミュニティf、富士コミュニティエフエム放送株式会社、関東経済産業局次世代産業課、静岡県東部地域局、法政大学デザイン工学部川久保研究室、一般社団法人静岡公共政策研究所、東京電力パワーグリッド株式会社 富士支社、静岡ガス株式会社、国立大学法人静岡大学、静岡県富士健康福祉センター、コニカミノルタ静岡株式会社	持続可能な輝く未来を切り拓く「富士市SDGs共想・共創プラットフォーム」
愛知県 豊田市	豊田信用金庫	豊田商工会議所	官民一体で取り組む「豊田市SDGs認証制度」による地域事業者のSX支援
秋田県 由利本荘市	株式会社 北都銀行	—	地域課題を解決する官民連携のまちづくりを通じた地方創生SDGs金融の実践
茨城県 石岡市	株式会社 常陽銀行	—	J-クレジット購入選択権付私募債による地域事業者の脱炭素支援と森林への資金還流の創出

持続可能な輝く未来を切り拓く 「富士市SDGs共想・共創プラットフォーム」

(地方公共団体)
静岡県富士市

(地域金融機関)
富士市
SDGs応援団

(協働団体) 富士信用金庫、しずおか焼津信用金庫、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 静岡支店、日本生命保険相互会社 沼津支社、富士商工会議所、富士市商工会、富士市地域産業支援センター (Beパレットふじ)、富士市民活動センターコミュニティf、富士コミュニティエフエム放送株式会社、関東経済産業局次世代産業課、静岡県東部地域局、法政大学デザイン工学部川久保研究室、一般社団法人静岡公共政策研究所、東京電力パワーグリッド株式会社 富士支社、静岡ガス株式会社、国立大学法人静岡大学、静岡県富士健康福祉センター、コニカミルタ静岡株式会社

【概要】

- 富士市は、2022年3月に“富士市から世界を変える”をキャッチフレーズとし「富士市SDGs共想・共創プラットフォーム」を発足
- 発足に先立ち、2021年12月にプラットフォーム参加申込として市内外誰でも宣言できる「富士市SDGs未来都市行動宣言」(1,496件)、SDGs経営の模範となる市内企業等を対象とした「富士市SDGs未来都市推進企業等登録制度」(50社)を創設するとともに、SDGs活動を「プロジェクト」として登録する制度(23件)を用意

※カッコ内の実績値は23年8月17日時点

- また、富士市から世界を変えうるプロジェクトを「F U J I 3 S プロジェクト」として認定することを予定し、参加者がステップアップできるとともに、SDGsに資する新たなビジネスが生まれ続ける自律的好循環の形成に繋げるモデルを目指している



富士市SDGs共想・共創プラットフォーム
発足記念イベント

【講評】

- 地域の潜在的な力を引き出すためのプラットフォーム形成の好事例
- 金融機関をうまく巻き込んだ制度設計ができています。また、プラットフォームを構築に加え、機能するため仕組みづくりにも注力しており、独創的な取組と言える
- インパクト創出に向けて改善余地はあるものの、地方創生SDGs金融の理想形に近く、極めて質の高い取組である
- 支援スキームが堅固に確立され、自治体が主体性を持ち、支援に取り組んでいることが分かる。また、各金融機関が得意とする支援を明確化し、重層的な支援をしている点は素晴らしく、実効性のある支援体制である

官民一体で取り組む 「豊田市SDGs認証制度」による地域事業者のSX支援

(地方公共団体)
愛知県豊田市

(地域金融機関)
豊田信用金庫

(協働団体)
豊田商工会議所

【概要】

- 豊田市は、2023年4月から「豊田市SDGs認証制度」の運用を開始。本制度は、市が設定した評価指標に基づいて地域事業者の経営におけるSDGsに関連する取組を評価し、一定基準以上に達した事業者に対して認証を与えるもの
- 評価指標は環境・社会・ガバナンス・地域貢献の4分野から構成され、書面審査および有識者会議での意見聴取を経て採点し、得点率が3割以上で「ブロンズ」、6割以上で「シルバー」、8割以上で「ゴールド」の認証が付与される
- 認証取得者は、認証等級ごとのロゴマークの使用、制度融資に係る信用保証料補助金等の上乗せ、セミナー受講料の減免、求職者向けの情報発信、WEB上でのPR等の特典を利用することができる



取組の達成度に応じた認証の等級

【講評】

- 市の補助金や入札条件への反映など、インセンティブを付与する方法で認証制度を市が整備している点に加え、書面審査を信用金庫が担う等、金融機関の役割が明確である点が評価できる
- 地域特性を把握し、ターゲットを絞り込んだ制度運用を図ることで、他の事業者への波及効果も企図する等、支援スキームはシンプルであるものの、独自性のある事例となっており、他地域に参考になる取組である
- 官民が連携した認証制度のロジックモデルが示されている点は高く評価できる

地域課題を解決する官民連携のまちづくりを通じた 地方創生SDGs金融の実践

(地方公共団体)

秋田県由利本荘市

(地域金融機関)

株式会社北都銀行

(協働団体)

—

【概要】

- 由利本荘市は、電子デバイス産業の集積地であり、由利本荘市一番堰に世界的メーカーの社員寮（A社：11棟・351室）をはじめ、特別養護老人ホーム（B法人）、総合病院（C法人）のほか、商業施設を建設。また、隣接地に統合予定の小学校が開校し、新たなまちづくりを行っている
- 北都銀行は、本プロジェクト推進にて、造成や施設工事、商業施設のテナントに地域企業のビジネスマッチングを支援。また、本件関連の融資組成額は3社14億円を見込んでおり、A社社員寮の完成に伴い300名超える県外採用者の定住と各施設での雇用創出も予定
- 旺盛な投資活動が税収増加につながることで、今後のスマートシティ構想への発展や同市沖で進む国内最大規模の洋上風力発電関連産業の創出に対する投資増加を企図する、自律的好循環の形成を目指す取組



「一番堰まちづくりプロジェクト」構想図

【講評】

- 登録・認証等制度に基づく提案ではないものの、地方創生とSDGsを同期させた上で金融機関が大きな役割を果たす点が、制度趣旨を体現する理想的な取組と言える
- 金融機関が事務局を運営し、全体のプロジェクト管理を主体的に行う稀な事例であるが、金融機関の果たすべき役割が十分に発揮されている様子が伺える。他の自治体・金融機関においてモデル事例となり得る
- 地域特性を十分に活用した中で、自律的好循環の形成を目指しており、取組内容が類似する地域においては、非常に参考となるため、創出される影響・変化を今後も確認したい

J-クレジット購入選択権付私募債による 地域事業者の脱炭素支援と森林への資金還流の創出

(地方公共団体)
茨城県石岡市

(地域金融機関)
株式会社常陽銀行

(協働団体)
—

【概要】

- 常陽銀行のグループ子会社である常陽グリーンエナジー株式会社が、石岡市森林カーボンオフセット協議会が保有する森林吸収系 J-クレジットを取引先へ販売
- 自社のカーボンニュートラルに向けた具体的手法を確保したい地域事業者は、常陽銀行の J-クレジット購入選択権付私募債を発行し、寄贈先を地域の森林維持管理団体にすることで、J-クレジットの購入が可能となる。なお、地域事業者に対する J-クレジット認知度を向上させるべく、販売数量は原則1社につき10トンとしている
- 地域事業者から寄贈を受けたつくばね森林組合においては、持続的に地域の森林保全活動を進めることで、次なる J-クレジット創出への取組が期待される



つくばね森林組合による森林管理

【講評】

- 手数料収入を活かした寄贈による森林組合への資金供給を狙う等、常陽銀行の介在によって、地域での資金循環を生み出そうとする取組である。登録・認証等制度によらず、制度趣旨を体現した取組として評価できる
- 地域金融機関の金融仲介機能を十分に発揮し、地域事業者の脱炭素支援と森林への資金還流の創出を図る独自性ある取組。各関係者がメリットを享受する中で、自律的好循環の形成を図るスキームはモデル事例となりうる
- 脱炭素社会に向けた取組として、近年、J-クレジットを活用する事例が多く散見され、今後の更なる普及促進にもつながる好事例ではないか

➤ 第3回「地方創生SDGs金融表彰」応募取組全般の総評

- 過去2回の金融表彰と比較すると、地域金融機関の積極的な関与により、自律的好循環が形成されている取組が多くみられた
- その中でも、受賞した4団体は、金融機能の役割を明確化し、自治体と地域金融機関が巧みに連携している取組となっており、このような事例を他地域に横展開することで、より制度趣旨に適った優良事例が創出されることが期待できる
- 今後も、より多くの地域において、自治体及び地域金融機関が連携した地方創生SDGs金融の取組が進むこと、また本金融表彰を通じてさらに多くの自治体・地域金融機関の好事例を発信していくことを期待したい